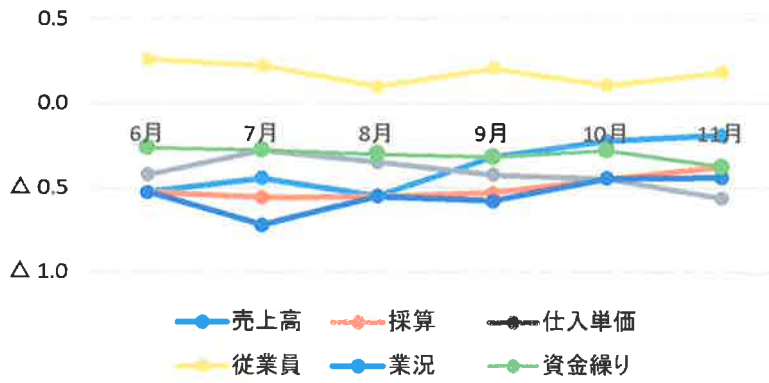


白河商工会議所LOBO調査結果(令和3年11月分)

実施期間: 令和3.11.12~11.18 回答事業所: 16事業所

1. 全業種DI値

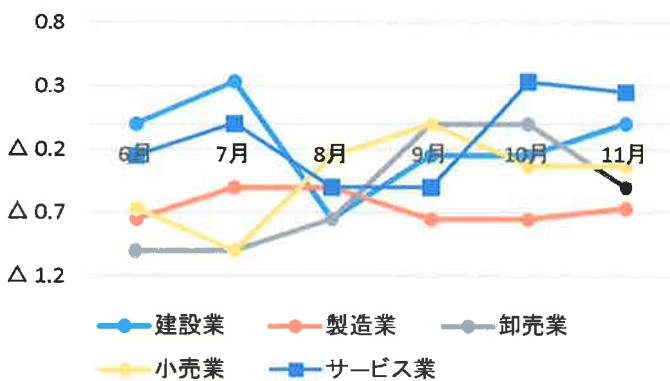
全業種(DI値)



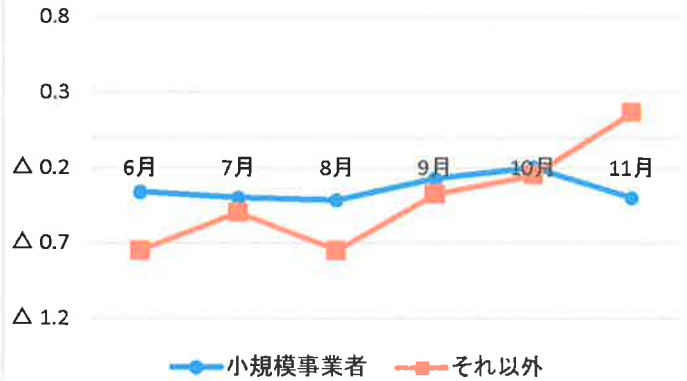
11月の全業種DI値を見ると、従業員が+0.1ポイント上昇している。
一方、仕入単価が-0.2ポイント、資金繰りが-0.1ポイント下降している。また、売上高、採算、業況は横ばいという結果となった。

2. 売上高

業種別



規模別



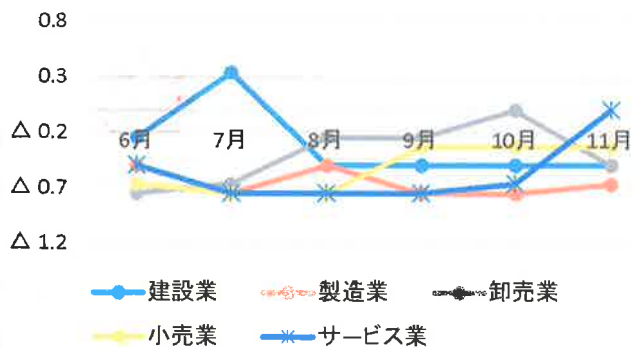
売上DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2
建設	0.0	0.3	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.3	0.0
製造	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7
卸売	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8	0.0	0.0	△ 0.5
小売	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.3
サービス	△ 0.3	0.0	△ 0.5	△ 0.5	0.3	0.3
小規模	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4
それ以外	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.3	0.2

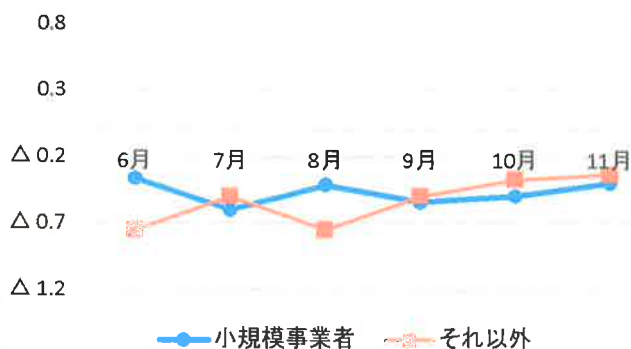
全産業の売上DIは前月から変化が無く横ばいという結果となった。
業種別に見てみると、建設業は+0.3ポイント、製造業は+0.1ポイント上昇している。
一方、卸売業は-0.5ポイント下降した。また、小売業・サービス業は横ばいという結果となった。
規模別に見ると小規模は-0.2ポイント下降、それ以外は+0.5ポイント上昇という結果となった。

3. 採算

業種別



規模別



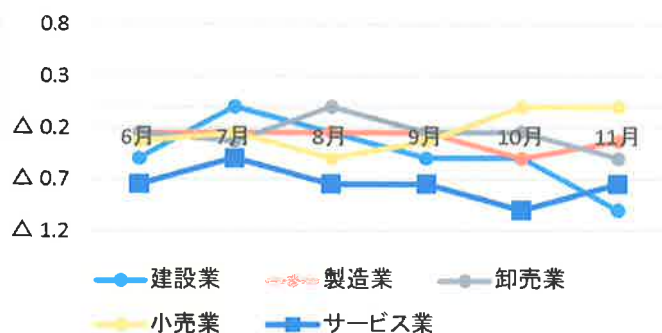
採算DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	Δ 0.5	Δ 0.6	Δ 0.6	Δ 0.5	Δ 0.4	Δ 0.4
建設	Δ 0.3	0.3	Δ 0.5	Δ 0.5	Δ 0.5	Δ 0.5
製造	Δ 0.5	Δ 0.8	Δ 0.5	Δ 0.8	Δ 0.8	Δ 0.7
卸売	Δ 0.8	Δ 0.7	Δ 0.3	Δ 0.3	0.0	Δ 0.5
小売	Δ 0.7	Δ 0.8	Δ 0.8	Δ 0.3	Δ 0.3	Δ 0.3
サービス	Δ 0.5	Δ 0.8	Δ 0.8	Δ 0.8	Δ 0.7	0.0
小規模	Δ 0.4	Δ 0.6	Δ 0.4	Δ 0.5	Δ 0.5	Δ 0.4
それ以外	Δ 0.8	Δ 0.5	Δ 0.8	Δ 0.5	Δ 0.4	Δ 0.3

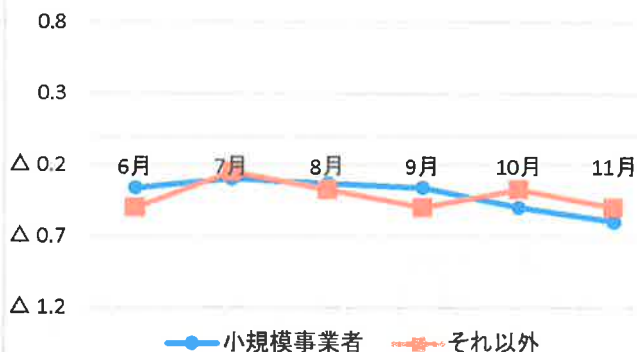
全産業の採算DIは前月から変化が無く横ばいという結果となった。
 業種別に見てみると、サービス業は+0.7ポイント、製造業+0.1ポイント上昇した。
 一方で卸売業は-0.5ポイント下降した。建設業・小売業は前月から横ばいという結果となった。
 規模別に見ると、小規模・それ以外は共に+0.1ポイント上昇した。

4. 仕入単価

業種別



規模別



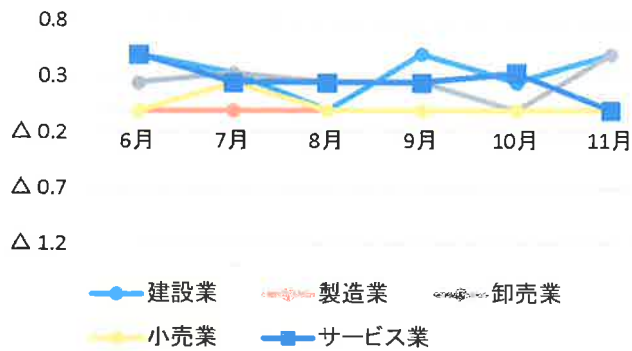
仕入単価DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	Δ 0.4	Δ 0.3	Δ 0.4	Δ 0.4	Δ 0.4	Δ 0.6
建設	Δ 0.5	0.0	Δ 0.3	Δ 0.5	Δ 0.5	Δ 1.0
製造	Δ 0.3	Δ 0.3	Δ 0.3	Δ 0.3	Δ 0.5	Δ 0.3
卸売	Δ 0.3	Δ 0.3	0.0	Δ 0.3	Δ 0.3	Δ 0.5
小売	Δ 0.3	Δ 0.3	Δ 0.5	Δ 0.3	0.0	0.0
サービス	Δ 0.8	Δ 0.5	Δ 0.8	Δ 0.8	Δ 1.0	Δ 0.8
小規模	Δ 0.4	Δ 0.3	Δ 0.3	Δ 0.4	Δ 0.5	Δ 0.6
それ以外	Δ 0.5	Δ 0.3	Δ 0.4	Δ 0.5	Δ 0.4	Δ 0.5

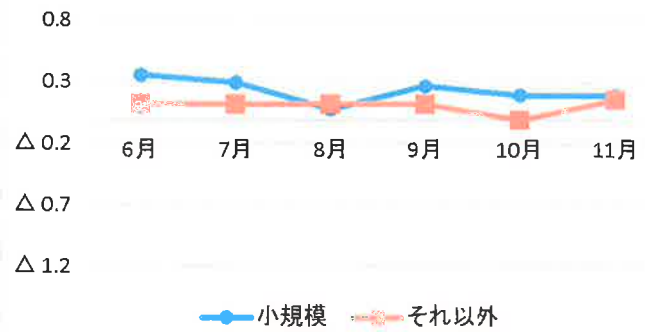
仕入単価の全産業DIは前月から-0.2ポイント下降した。
 業種別にみると、製造業・サービス業は+0.2ポイント上昇した。
 一方、建設業は-0.5ポイント、卸売業は-0.2ポイント下降した。小売業は横ばいのまま変化無しとなっている。
 規模別に見ると、小規模・それ以外は共に-0.1ポイント下降という結果となった。

5. 従業員

業種別



規模別



従業員DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
建設	0.5	0.3	0.0	0.5	0.3	0.5
製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.5
小売	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0
小規模	0.4	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2
それ以外	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2

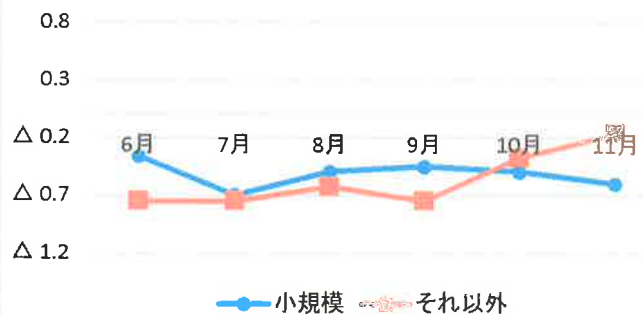
従業員の全産業DIは前月から+0.1ポイント上昇した。
業種別にみると、卸売業は+0.5ポイント、建設業は+0.2ポイント上昇した。
一方でサービス業は前月から-0.3ポイント下降した。製造業・小売業は横ばいという結果となった。
規模別にみると、小規模は横ばい、それ以外は+0.2ポイント上昇した。

6. 業況

業種別



規模別



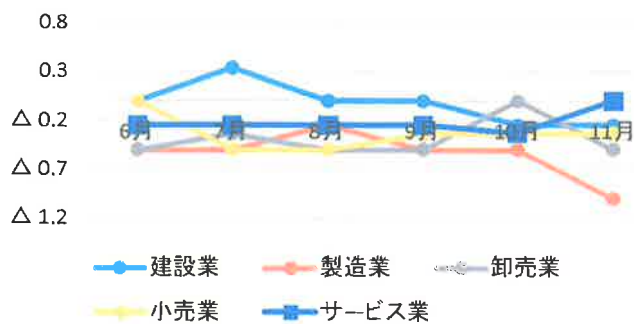
業況DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4
建設	0.0	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3
製造	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7
卸売	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.3	△ 1.0
小売	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.7
サービス	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.3	0.0
小規模	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6
それ以外	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.2

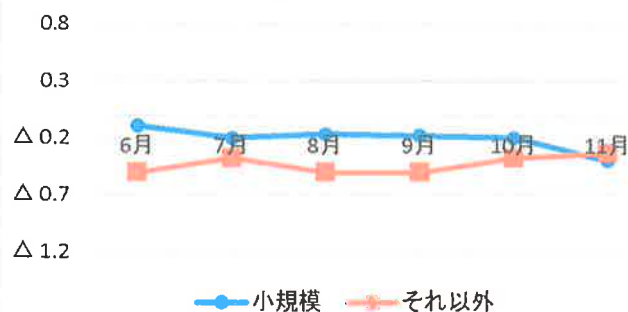
業況の全産業DIは前月から変化が無く横ばいという結果となった。
業種別に見ると、サービス業が+0.3ポイント、建設業が+0.2ポイント、製造業が+0.1ポイント上昇した。
一方、卸売業は-0.7ポイント、小売業は-0.4ポイント下降した。
規模別で見ると、小規模は-0.1ポイント下降し、それ以外は+0.2ポイント上昇という結果となった。

7. 資金繰り

業種別



規模別



資金繰りDIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4
建設	0.0	0.3	0.0	0.0	△ 0.3	△ 0.3
製造	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.0
卸売	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 0.5
小売	0.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
サービス	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0
小規模	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4
それ以外	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3

資金繰りの全産業合計DIは前月から-0.1ポイント下降した。
 業種別に見るとサービス業は+0.3ポイント上昇している。
 一方で製造業・卸売業は-0.5ポイント下降した。建設業・小売業は横ばいのまま変化無しという結果となった。
 規模別に見ると、小規模は-0.2ポイント下降し、それ以外は+0.1ポイント上昇した。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①深刻なマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)		1				1
②大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少)		1	1	1	1	4
③ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)	1		1	1	1	4
④現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	2	1		1		4
⑤影響はない	1				1	2
⑥分からない					1	1
⑦回答不能						0

2.付帯調査【価格転嫁の動向(1年前と比較して)について】

2-1 貴社における商品・製品・サービスの販売先(BtoB、BtoC)について

	建	製	卸	小	サ	合計
①企業向け(BtoB)	1	1				2
②消費者向け(BtoC)		1		3	3	7
③企業向け、消費者向けの両方(BtoB、BtoC)	2	1	2		1	6
④回答不能	1					1

2-2 貴社におけるコスト増加分の価格転嫁の動向について

	建	製	卸	小	サ	合計
①全て価格転嫁できている						0
②半分よりは価格転嫁できている		1	1	1	1	4
③価格転嫁できたのは半分に満たない	3	1			2	6
④全く転嫁できていない		1	1	1	1	4
⑤コストが増加していないため、転嫁する必要がない				1		1
⑥回答不能	1					1

2-3 1年前と比較した場合、貴社におけるコスト増の状況について ※質問2-2で選択肢1~4と回答した方に ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①人件費が上昇している		3	2		2	7
②仕入価格が上昇している	3	3	1	1	2	10
③燃料費・電力料金等が上昇している	3	2	2	2	4	13
④運送費が上昇している		2	1			3
⑤外注費が上昇している	1	1				2
⑥その他のコストが増大している→具体的内容はコメント欄に記入をお願いします		1	1			2
⑦回答不能	1			1		2

2-4 価格転嫁できない要因について ※質問2-2で選択肢2~4と回答した方に ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①需要が減少しているため	1	3	2	2	1	9
②消費者の節約志向・低価格志向が続いている(強まっている)ため	3	2	2	2	1	10
③取引先から値下げ要求された(値下げ要求が強まっている)ため	1	1				2
④予め販売価格を固定した長期契約により、足元の価格変動を反映できないため		1	1		1	3
⑤競合他社が販売価格を上げていない(据え置き、値下げ)ため	2	1	2			5
⑥既に販売価格を上げており、これ以上の転嫁が困難なため						0
⑦価格転嫁をしなくても大きな影響がないため						0
⑧その他 →具体的内容はコメント欄に記入をお願いします。		1				1
⑨回答不能	1			1	2	4

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響についての付帯調査では、「影響がある」と答えた事業所は56%だった。しかし、イベント等で売上が伸びているというコメントも寄せられている。

1年前と比較した場合の価格転嫁の動向についての付帯調査では、43%の事業所が商品・製品・サービスの販売先(BtoB、BtoC)は消費者向け(BtoC)であると回答している。

コスト増加分の価格転嫁の動向についての設問では、「価格転嫁できたのは半分に満たない」という回答が最も多く、37%であった。「仕入価格や光熱費、燃料費が高騰し価格改定しても採算率が上がらない」という意見も寄せられている。

1年前と比較した場合、貴社におけるコスト増の状況についての設問では、「燃料費・電力料金等が上昇している」という回答が最も多く、次点では「仕入価格が上昇している」であった。

価格転嫁できない要因についての設問では「消費者の節約志向・低価格志向が続いている(強まっている)ため」という回答が最も多く、次点で「需要が減少しているため」が多かった。